

太洋デパート火災から50年の節目、さらなる消防力の強化を 西消防署の西区への移転に伴い、中央消防署の体制拡充を

西消防署の移転先候補が「池上地区」へ

長年の懸案であった西区への西消防署の移転で、候補地が「池上」に決まり、測量の補正予算が提案されました。

場所は、池上小学校近くの西回りバイパス沿いで、西区全域への災害出場に利便性の高い場所です。

消防局長「中心市街地の消防力確保は重要」と答弁

西署の担当だった4校区が中央署の管轄となり、中央署管内の出場件数は2割程度増加する見込み、西署移転先候補地の池上から現在の西署までは到着時間が5分とのこと。

もともと多い中央区の出場回数がさらに増え、中心街等へ

一方で、現在の西消防署は中央区にあり、一新・五福・慶徳・向山の4校区を西区と合わせて担当し中心街や中央区の消防に大きな役割を果たしてきました。移転に伴う出場等への影響を考慮して、中央消防署の体制拡充が重要となります。

の応援を西署が担ってきたこと等考慮すると、西署移転後の中心市街地の消防力確保が重要であると、上野みえこ議員はしめくり質疑で質しました。

消防局長は「中心市街地の消防力確保は重要」と積極的に対応すると答弁しました。

太洋デパート火災の教訓を、今後も生かして

熊本市は、昭和48年の太洋デパート火災を機に、消防力強化に、特段の措置が図られ、人員体制・資機材ともに充実した消防力を誇っています。救急隊の現場到着時間では、政令市20市の中で名古屋市・京都市の7.3分に次いで8.6分と上位

です。

今年は、未曾有の惨事となった太洋デパート火災から50年の節目の年です。上野議員は、こうした実績にさらに磨きをかけ、さらなる消防力の強化に取り組むことを求めました。

【控室から】 教育格差解消を

いせり栄次

入試のシーズンになりました。孫2人は中学三年生。来年の2月の高校入試を控え、必死に頑張っています。この子たちは小学校2年生の時に熊本地震に遭遇、中学3年間は、コロナの蔓延と落ち着いた環境で学習ができない体験をしました。

いま、高校の入試改革が進められていますが、現在の入試制度は、私たちの時代と大きく変わって、前期は面接中心で筆記試験がなくなっていました。入試改革は進められても、大きな問題は、経済的理由で塾に通えないなど、子どもの貧困が教育格差に連動していることです。生活保護世帯やひとり親世帯の進学率は低くなっており、貧困の連鎖が生じています。さらに、定時制、通信性、ネット高校など多様な学びへの対応も求められています。

「十五の春は泣かせない」、京都の革新府政、蜷川虎三知事の有名な言葉ですが、すべての子どもたちが安心して学べる場を作ることが私たち大人の責任です。



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

日本共産党

熊本市議会だより

NO. 1351
2023年12月24日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール:kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

発行:日本共産党熊本市議団 HP:共産党熊本市議団

検索

いせい栄次の一般質問報告(その3)

賃金の平等はジェンダー平等社会の土台

男女の賃金格差は、政治の責任で是正しなければなりません。賃金の平等はジェンダー平等社会を築くうえでの土台中の土台です。女性が働く介護、福祉、保育などケア労働の賃金を引き上げること、非正規雇用をなくし、正社員への流れを作るとともに、非正規雇用の労働条件改善と均等待遇を進めることが重要です。

熊本市の常勤職員の男女の賃金格差は85.4%、非正規を入れた全職員では64.6%となっており、政令市中賃金格差が最大になっています。その要因の大部分は非正規の職員、会計任用職員の女性の比率が65%と高いことです。さらに管理職への女性登用が大幅に遅れていることもその一因です。

会計年度任用職員の待遇改善を

会計年度任用職員の待遇を改善を図りつつ、非正規を減らし、正規職員の増員を図ることを求めました。総務局長は、「女性が活躍できる環境を整備する」と答弁しました。

会計年度任用職員の「勤勉手当」は、2024年度から「勤

勉手当の支給が出来る」と政府が改定したのに伴い、本市でも適切に対応していく方向です。

物価高騰対策に直接の支援を

コロナ禍の中で傷んだ中小企業と地域経済。やっともとに戻り始めた経営が、円安などを原因とした原材料の大幅値上がり、燃料費の増大などで多くの中小企業者が更なる苦境に陥っています。売り上げが伸びても利益が出ない状況で、本市における倒産件数は前年同月比でみると件数で18件、負債金額は約20億となっており、

激増しています。さらに、仕入れ価格の上昇分を価格に転嫁できていない事業者が36%（県商工会連合会調査）にも上っており、直接支援を強く求めました。

千葉市では「燃料高騰に直接支援」を実施

千葉市では、電気、ガス、ガソリン、重油、軽油、灯油の合計額が月3万円以上あれば、一律に10万円を支給します。

ゼロゼロ融資への対策を

ゼロゼロ融資の返済が本格的に始まっています。今年から来年4月がピークで、ゼロゼロ融資を「別枠債務」にして、熊本市の制度融資を事業継続に必要な新規融資が受けられるようにすることを求めました。

「公契約条例」制定見通し

今議会では、この間、党議員団が議会のたびに一貫して要求してきた「公契約条例」を25年度中に策定の見通しになりました。

引きつづき、労働者の処遇改善に取り組んでいきます。